		当期未処理損失 （純資産合計）	△ 39,826,163 74,005,686,561
資産合計	**969,669,197,981**	**負債・純資産合計**	**969,669,197,981**

㈱　当期未処理損失39,826,163円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産2,840,371,929円

3　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第１条第３項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

⑵　賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑶　退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成23年３月末の年金債務額から平成24年３月末の年金資産額を控除した不足額を標準報酬月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

また、会計基準変更時差異（退職給付引当金計上時の差異償却）については、２年による按分した額を費用処理している。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

⑶　債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（９又は19年間）で均等償却している。

⑷　延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は、9,711,500,215円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

損失		利益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
経常費用	95,066,140	経常収益	71,766,296
事務費	39,802,733	貸付金利息	
貸倒引当金繰入	263,407	米穀資金貸付金利息	303,244
雑損	55,000,000	運用収入	51,635,416
特別損失		受取配当金	1,780,000
退職給付変更時差異償却	16,526,319	雑収入	
		雑益	17,700,000
		貸倒引当金戻入	347,636
		当期損失金	39,826,163
合計	**111,592,459**	**合計**	**111,592,459**

㈱　この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（平成24年３月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
貸付金		未払費用	
米穀資金貸付金	25,270,845	未払社会保険料	156,736
出資金	1,027,385,000	賞与引当金	1,256,959
現金預け金	2,251,214,524	退職給付引当金	32,508,280
未収収益		（負債合計）	33,921,975
未収貸付金利息	9,574	資本金	
貸倒引当金	△ 263,407	一般会計出資金	1,600,000,000
		積立金	
		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,709,520,724
		当期未処理損失	△ 39,826,163
		（純資産合計）	3,269,694,561
資産合計	**3,303,616,536**	**負債・純資産合計**	**3,303,616,536**

㈱　この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財産目録（平成24年３月31日現在）

摘要		金額(円)
（資産の部）		
貸付金		
	口	
公庫貸付金	64,573	946,337,920,206
産業開発資金貸付金	388	336,557,058,393
生業資金貸付金	16,874	130,484,666,823